

船舶JOLCO拡大、自社船に進出へ

■SBIリーシング、船舶専門部署を設置

SBIホールディングス（北尾吉孝代表取締役社長兼CEO）傘下のSBIリーシングサービス（久保田光男代表取締役執行役員社長、以下、SBIリーシング）が、船舶向けJOLCO（購入選択権付き日本型オペレーティングリース）の組成・販売を拡大している。同社の2021年度上半期の船舶向けJOLCO組成金額（アセットベース）は253億円（コンテナを除く）となり、下半期も200億円を超える組成を見込む。同社は船舶関連事業を強化するため、専門部署の「船舶事業部」を昨年10月に設置。JOLCO組成だけでなく自社保有による用船事業への参入も検討しており、今年度中の立ち上げを目指している。

SBIリーシングは、SBIグループのSBIマネープラザから独立して2017年に発足した。船舶向けJOLCOはSBIマネープラザ時代の16年に開始。ナビゲート（現CTI）向けのケミカル船（北日本造船建造）を皮切りに、21年9月までに、海外のオペレーター・リース会社向けの自動車船（LNG焚きを含む）や1万5000TEU型コンテナ船など、約15隻のJOLCOを組成してきた。16年9月～21年9月の船舶のJOLCOの出資引受額（エクイティ）は合計264億円（コンテナを含む）で、金融機関からの借入金（ノンリコースローン）を含めたアセットベースの組成金額は約972億円（同）になる。

SBIリーシングの階戸雅博副社長は、「われわれが船舶向けのJOLCOを開始してからまだ5年だが、今年度に限れば業界でトップレベルの組成金額になっている」としたうえで、「当社の今年度の航空機も含めた日本型オペレーティングリース全体の組成額は、エクイティベースで500億～550億円を見込んでいる。それを来年度は700億～800億円に伸ばしたいと考えており、そのうちの4分の1程度を船舶向けに充てることを計画している。一般の船主との競合を避けるという視点からもメガコンテナ船やLNG燃料の自動車

船・大型バルカーなどがターゲットになるが、これにより船舶向けはアセットベースで約2000億円程度の規模感を見込んでいる」と今後の目標を語った。

JOLCOという商品の性格上、ケミカル船、自動車船などマーケットのボラティリティが比較的小さい船種を中心に投資してきたが、船種のバリエーションを徐々に拡大し、今年度中にブラジル資源大手ヴァーレとの輸送契約に投入される大型鉍石船（VLCC）や、国内造船所建造のカムサマックス・バルカー、大型LPG船（LGC）などが加わる予定となっている。

昨年10月に発足した船舶事業部は年明けから4人体制に拡充した。階戸副社長は「専門部署を設置したのは、船舶向けのJOLCOの拡大に加えて自社船ビジネスを行うため。自社船を持つことで海運業界でのわれわれのプレゼンスを高めるとともに、船舶に対する知見と経験を増やすことでJOLCOの投資家の皆様により安心して投資して頂けるようにしたい。ハイリスク・ハイリターンをねらうのではなく、手堅いものから始める。できれば今年度中に1隻を購入したい」と語った。まずはケミカル船やMR型プロダクト船などの中古船を購入して裸用船（BBC）で運用することを検討して

いるという。

川崎聡船舶事業部長は今後の事業展開について、「当社の強みは地域金融機関とのネットワーク。これを活かして、JOLCOの投資家紹介、JOLCO向けシニア・ローンの取組、当社保有船へのバックファイナンスという複合取引で地域金融機関とのリレーションを強化していきたい。将来的に当社では取組実績のない国内造船所・用船者の新造船というオールジャパンパッケージの案件が組成できれば、投資家により魅力ある商品を提供できる」と述べた。

また、JOLCOマーケットの現状について「足元では、中小企業などの税の繰り延べニーズは引き続き非常に強いが、一方で商品の供給量は限られており、販売を開始するとその日のうちに完売する状況だ」と話す。

同社の船舶向けJOLCOの投資期間は概ね8年未満で、航空機の9～10年と比べて短いことが投資家にとっての優位性になっている。投資家1社当たりの平均投資額は約5000万円という。階戸副社長は「JOLCOの販売は伝統的に対面販売が中心だが、徐々にコモディティ商品化していることもあり、SBIグループが得意とするDX活用による販売をこの分野に広げていくという対応も将来的にはあるかもしれない」と語った。